

令和2年度障害を理由とする差別の解消に関わる相談件数について

(令和3年3月31日現在)

<相談件数>

- ・相談件数は71件であった。
- ・受付時においては、不当な差別の訴えに関わる相談は例年と同じ水準であったが、合理的な配慮に関わる相談は過去最高となった。

□ 障害者差別解消法に係る相談件数

受付機関	件数	区分別 (件)	主な相談内容
障害者差別地域相談員	38件	差別の訴え 17件 配慮の要望 21件	・窓口対応 等
障害者差別解消推進員	33件	差別の訴え 8件 配慮の要望 25件	・合理的配慮の不提供 等
県・市町村関係の対応 計	71件	差別の訴え 25件 配慮の要望 46件	

□ 相談件数の推移

区分	H28	H29	H30	R1	R2	累計
障害者差別に関わる相談件数	43件	54件	64件	52件	71件	284件
不当な差別に関わる相談件数	22件	24件	22件	22件	25件	115件
合理的配慮に関わる相談件数	21件	30件	42件	30件	46件	169件

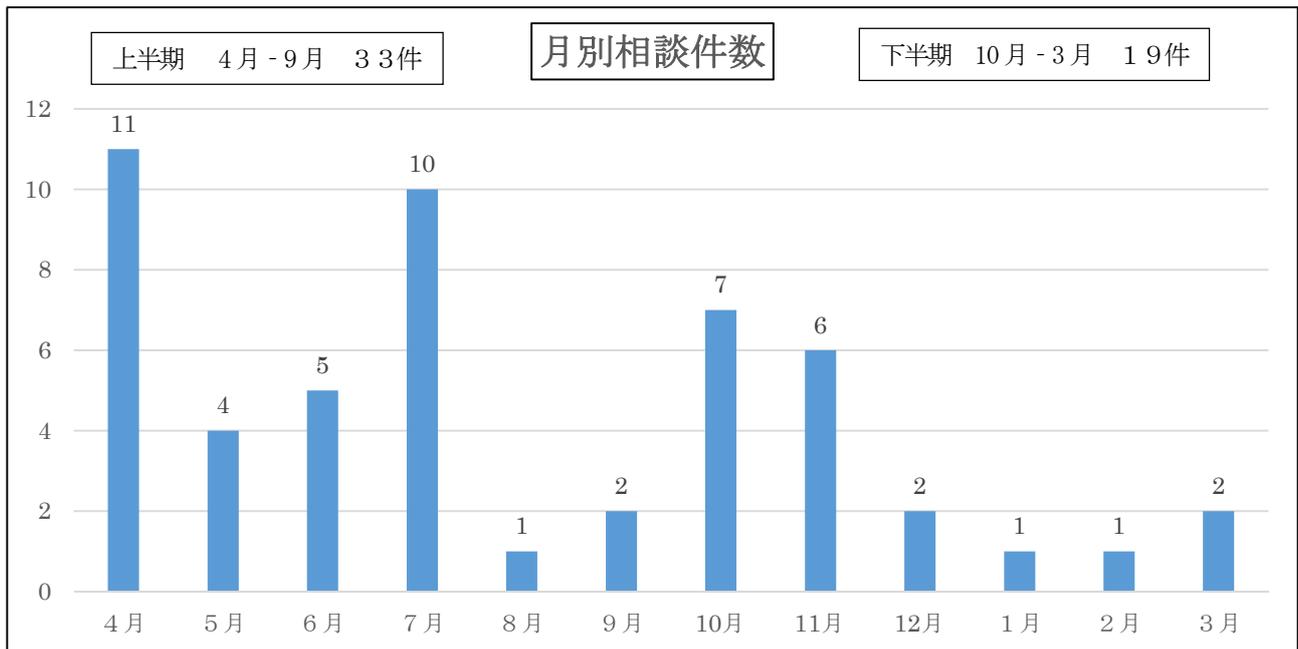
□ 「その他※」の相談

※「障害者差別に関わる相談」として受理したが、傾聴事案として対応したもの、及び不当な差別や合理的配慮の提供に関わる相談として類型しなかったもの

区分	H28	H29	H30	R1	R2	累計
障害者差別地域相談員	16件	16件	38件	6件	35件	111件
障害者差別解消推進員	10件	11件	32件	27件	30件	110件

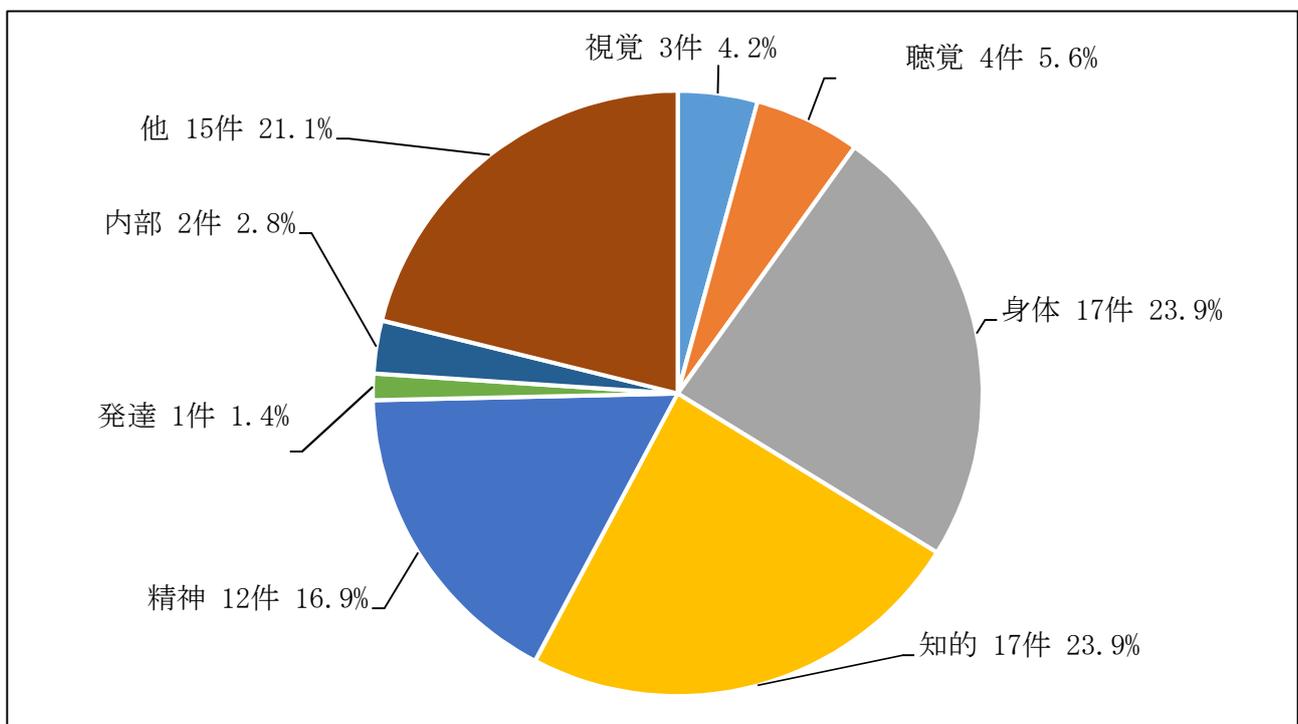
□ 月別別相談件数

- ・ 年間を通じて相談がある。
- ・ 上半期と下半期の相談件数の割合は3：2。上半期は下半期より2割程多い。



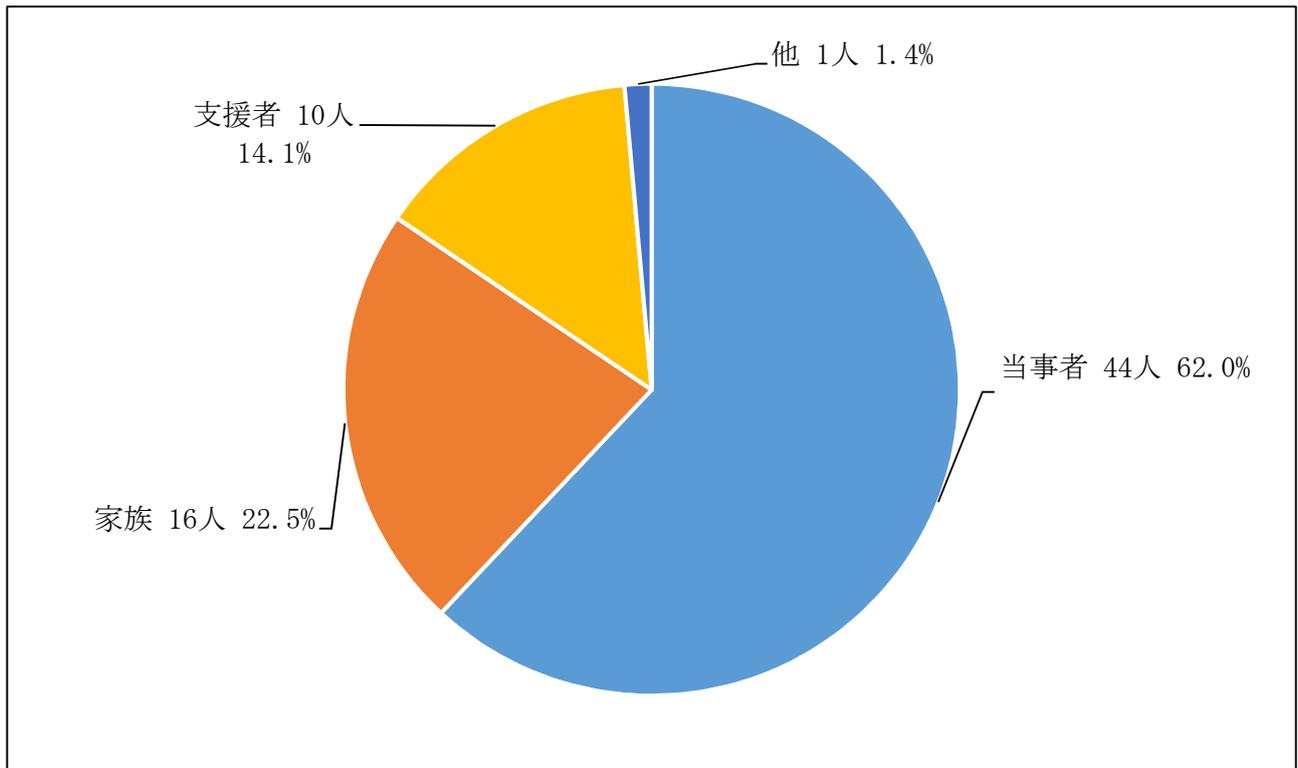
□ 障害種別相談件数

- ・ 全ての障害種からの相談があった。
- ・ 昨年度と比較して、知的障害者、精神障害者からの相談が増加した。(各 23.9%)



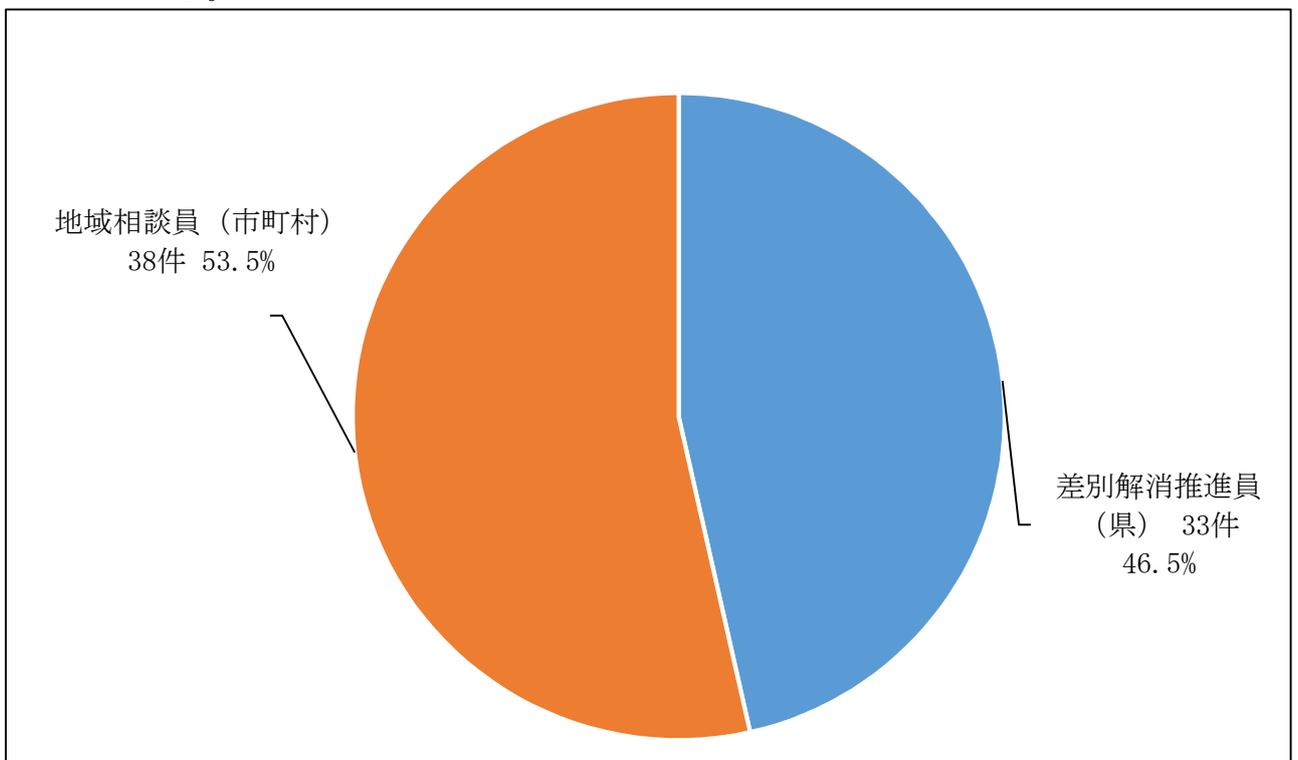
□ 相談者別相談件数

- ・ 当事者が6割以上を占める。



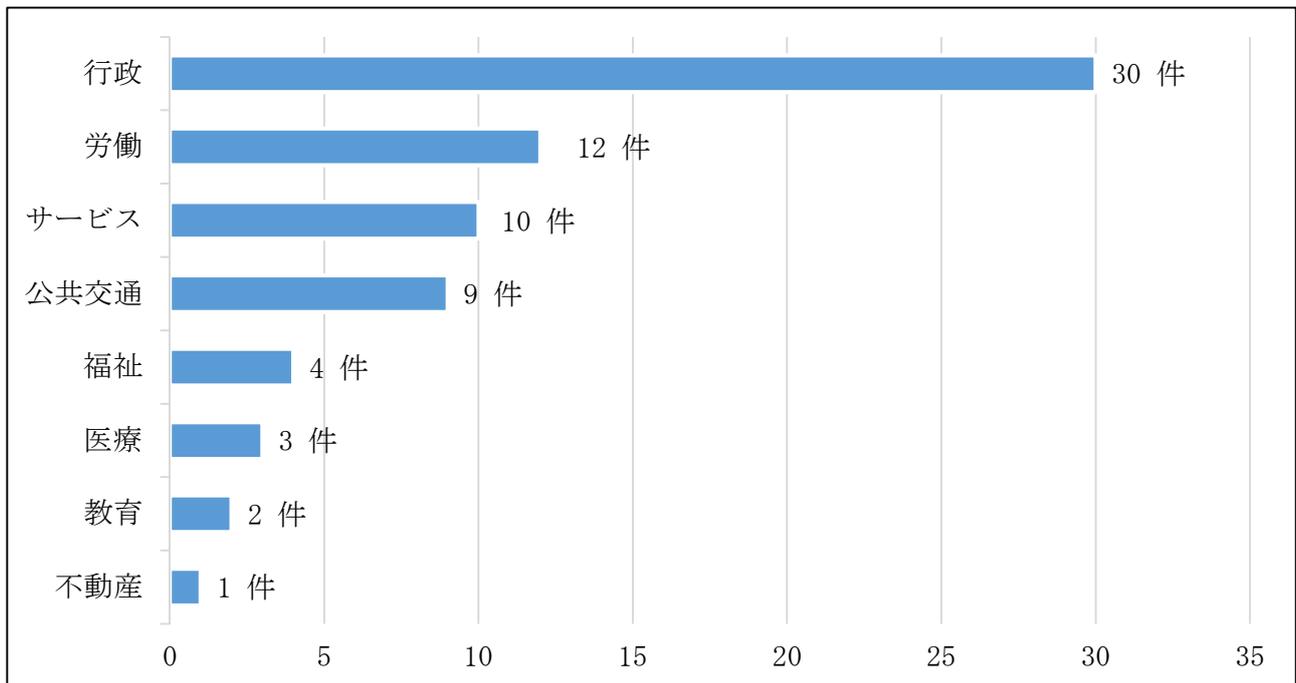
□ 相談者受理窓口別 相談件数

- ・ 相談の受理は、地域相談員（市町村）、差別解消推進員（県）がともに5割程度となっている。



□ 相談分野別相談件数

- ・ 行政、労働、サービス、公共交通が多い。
- ・ 障害当事者等が日常的・直接的に関係が深い分野に対する相談が多い。



□ 区分別相談件数

- ・ 不当な差別に関わる相談よりも、合理的配慮に関わる相談が多い。

